

内閣府が推進する「戦略的イノベーション創造プログラム」の研究開発項目に選定

2019年12月9日

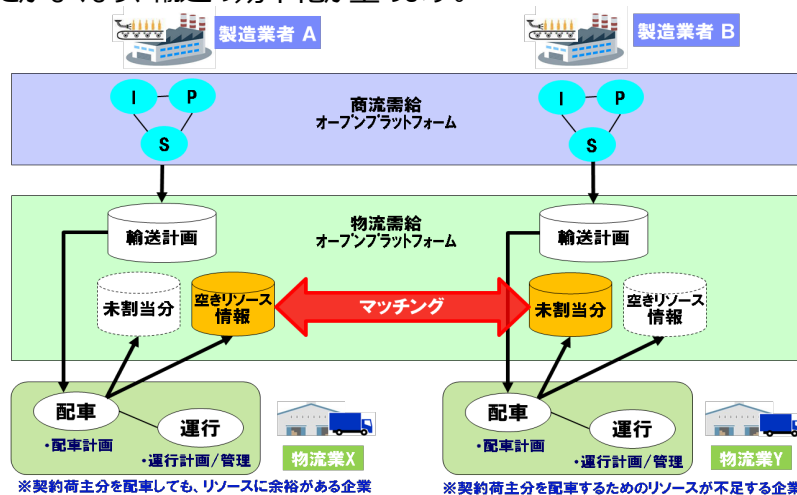
セイノーホールディングス株式会社

株式会社セイノー情報サービス

セイノーホールディングス株式会社（本社／岐阜県大垣市、社長／田口義隆）の子会社である株式会社セイノー情報サービス（本社／同、社長／鳥居保徳）では、同社が提案した「商流・物流データプラットフォーム（地域型モデル実証実験）」が、内閣府が推進する「戦略的イノベーション創造プログラム」第2期の課題の一つである「スマート物流サービス」の研究開発項目として選定されました。

この実証実験は、セイノー情報サービスが代表研究機関として、岐阜大学、アピ株式会社、美濃工業株式会社、未来工業株式会社、西濃エクスプレス株式会社、ハートランス株式会社、未来運輸株式会社が支援研究機関となって行ないます。

実証実験では、製造業者それぞれが契約する運送会社が連携して物流需給オープンプラットフォームを構築します。それを運営するセイノー情報サービスのマネジメントセンターが、製造業者から送られてくる運送依頼情報（出荷データ）と、運送会社から送られてくる車両の空きスペース情報をマッチングさせ、運送会社間で会社の枠を超えて空きスペースを融通することで、車両の積載を最大化する配車を行ないます。これにより運送会社では低積載の車両を運行させることがなくなり、輸送の効率化が望めます。



今後は、商流需給オープンプラットフォームを製造業者とそのサプライチェーン企業で構築して、物流の供給量に合わせて生産活動を行ない、物量波動を平準化することで、余剰生産、余剰在庫を削減できるとともに、安定した輸送の提供が可能となります。

※詳細はこちらをご覧ください <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipgaiyou.pdf>

（内容に関する問い合わせ先）株式会社セイノー情報サービス（HP）<http://www.seino.co.jp/sis/>

営業推進部 担当：西村、清水 TEL：0584-77-2327